⑺　Time limit for tender :
①　10 : 00, 13 January 2022
②　10 : 30, 13 January 2022
③　11 : 00, 13 January 2022
④　11 : 30, 13 January 2022
⑤　13 : 30, 13 January 2022
⑥　14 : 00, 13 January 2022
⑦　14 : 30, 13 January 2022
⑧　15 : 00, 13 January 2022
⑨　15 : 30, 13 January 2022
⑻　Contact point for the notice : Genki Yamada, Contract Second Subsection, Contract Division, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency, Techno Wave100　6F, 1―1―25 Shinurashima-cho, Kanagawa-ku, Yokohama city, Kanagawa 221―8529 Japan. TEL 045―277―0210

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年11月18日
独立行政法人都市再生機構
総務部長　小澤　宗弘
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　ＵＲ―ＮＥＴの運用支援等に関する業務一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による
⑷　履行期間　令和４年４月１日から令和９年２月28日
⑸　履行場所　仕様書による
⑹　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、入札に際し総合評価のための書類を提出すること。また入札金額は、総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当しない者であること。
⑵　当機構から指名停止の通知を受けている期間中でないこと。
⑶　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。
⑷　当機構が発注した以下の業務の受注者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者でないこと。情報化統括責任者（ＣＩＯ）補佐官業務。
⑸　令和３・４年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１　独立行政法人都市再生機構本社　総務部会計課　古屋　咲恵　電話045―650―0189
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書等の提出期限　令和４年１月18日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　令和４年年２月３日10時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した競争参加資格を有する証明書及び総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した総合評価のための書類は、当機構において技術審査を行うものとし、採用し得ると判断した書類を添付した入札書のみを落札決定の対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とした項目について基準を全て満たしている入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OZAWA Munehiro, Director, General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency／Urban Renaissance Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Technical support, operation and management services of UR-NET, 1 set
⑷　Deliverly period : From 1 April, 2022 through 28 February, 2027
⑸　Deliverly places : under direction
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice
②　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency
③　not be the company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation
④　not a trustee or affiliated company of the following business Business name : Chief Information Officer (CIO) Aide Company name : PwC consulting
⑤　have been qualified for the proposal of procurement of "Rendering of service" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2021and 2022
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 18 January, 2022
⑻　Contact point for the notice : FURUYA Sakie, Accounting Team, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan TEL 045―650―0189

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年11月18日
契約責任者　中日本高速道路株式会社
名古屋支社長　野口　英正
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達物品名及び数量
①　名古屋支社管内（中部電力送配電区域）における電気需給契約（2022年度）　（豊田、名古屋、飯田、多治見、羽島、彦根、岐阜、高山、桑名の各保全・サービスセンター、津高速道路事務所）　年間予定使用電力量：約122,600,000キロワット時（230受電所）